

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和4年度～令和6年度)

総合教育会議資料時点一部抜粋

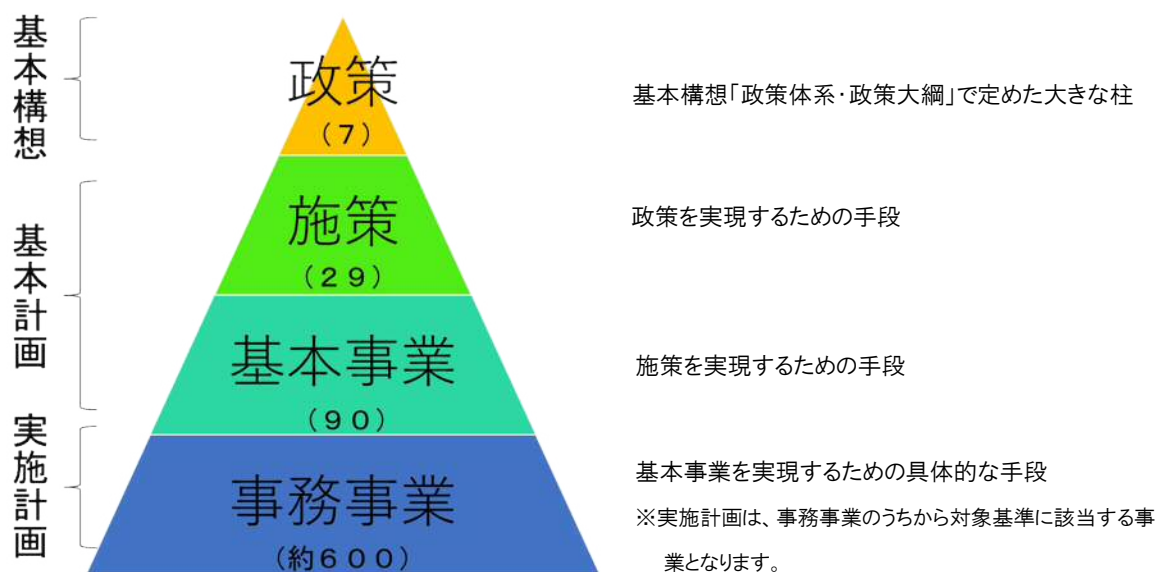
令和4年1月
多 賀 城 市

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

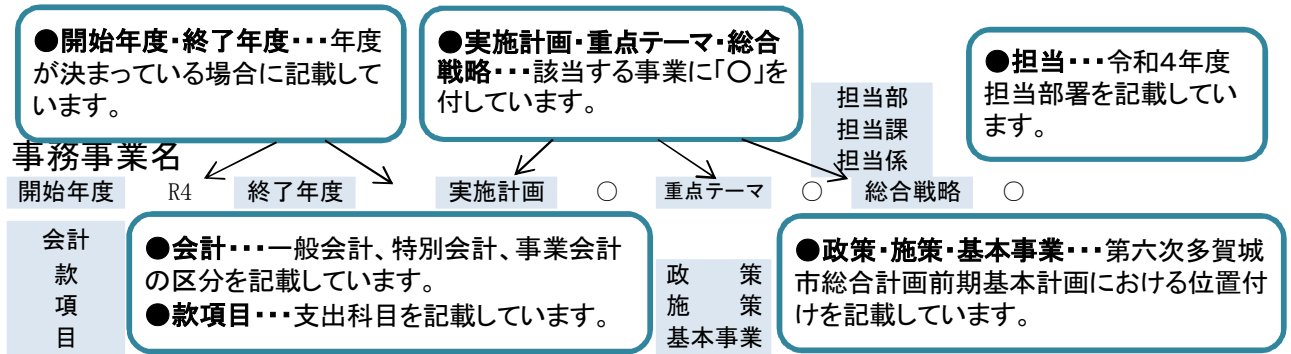
実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含みます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方



事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>●開始背景（根拠）、概要・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>	<p>●全体計画・・・事務事業のこれまでの主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。 また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。 繰越事業については、その旨を記載しています。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p>						
	B							
活動指標	C	<p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。</p>						
	D							
	E							
	F							
付記事項			<p>＜以下は実績値を反映する欄です。＞</p> <p>●人工数・・・実績値のみ記載となります。 ●トータルコスト・・・直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。</p>					
<p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>			事業費	合計				
			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					
			正職員人工数					
			正職員人件費					
			トータルコスト	千円				

3 実施計画事業一覧（抜粋）

本計画書に掲載している実施計画事業（57事業）の抜粋一覧です。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり（安全安心）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
01	01	01	地域防災計画・ハザードマップ改定事業	危機管理課	一般	09	01	03	0	○	7

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
02	02	03	妊産婦・乳児一般健康診査等事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	69,476	○	8
02	03	01	妊娠出産支援事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	1,164	○	9
02	03	01	子育て世代包括支援センター推進事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	8,451	○	10
02	03	03	公立保育所運営管理事業	子ども政策課	一般	03	02	02	200,094		11
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	子ども政策課	一般	03	02	02	303,541		12
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	30,393	○	13
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	306,634	○	14

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）	生涯学習課	一般	10	04	02	7,594	○	15
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	23,370	○	16
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	33,969		17
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	1,016	○	18
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	219,161	○	19
03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	03	01	235,247	○	20
03	02	04	学校ICT整備事業 [小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	139,987	○	21
03	02	04	学校ICT整備事業 [中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	74,910	○	22
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）	教育総務課	一般	10	01	02	2,627	○	23
03	03	01	生涯学習活動費補助事業	生涯学習課	一般	10	04	02	4,000	○	24
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	1,681,672	○	25
03	03	03	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02	316,777	○	26
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	178,556	○	27
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	4,045	○	28
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	544	○	29

実計 15 事業

2,923,475 千円

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	611	○	30
04	01	01	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	858	○	31
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	0	○	32

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
05	02	03	創業支援事業（多賀城みらい塾）	産業振興課	一般	07	01	02	17,151	○	33

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
06	03	01	多賀城の若者 みらい創造事業	企画課	一般	02	01	08	300	○	34
06	03	01	多賀城創建1300年記念関連事業	市民文化創造課	一般	02	01	08	58,750	○	35

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R4年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	10,251	○	36

実施計画事業

57 事業

総額 7,440,579 千円

地域防災計画・ハザードマップ改定事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 防災減災係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	01 地域防災力の促進（自助・共助）
目	03 災害対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>災害対策基本法及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市地域防災計画・多賀城市国民保護計画を策定しています。</p> <p>宮城県が公表する津波シミュレーション等に基づき地域防災計画等を見直します。</p> <p>また、ハザードマップを修正して津波発生時における浸水想定区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。</p>	<p>S44年10月 地域防災計画策定 (H10、H17、H20、H21、H26、H30改定)</p> <p>H18年6月 国民保護計画策定 (H30改定)</p> <p>H21年3月 洪水・津波ハザードマップ全世帯配付</p> <p>H26年4月 津波・洪水ハザードマップ全世帯配付</p> <p>H30年6月 防災マップ(洪水・土砂災害・津波)全世帯配付</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民、事業者</p>	<p>令和3年度繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度末以降に宮城県が公表する想定最大規模の津波浸水シミュレーションの結果をもとに、地域防災計画等の見直しを実施 地域防災計画等の見直しに当たり、防災会議及び国民保護協議会を開催 地域防災計画等の見直しの結果を踏まえ、ハザードマップを作成し、全世帯に配付 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】 【社会資本整備総合交付金 国1/2】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域防災計画等及びハザードマップを適切に作成、周知することにより、計画に基づき、防災体制の整備や一人ひとりの防災・減災行動を促進し、人と人との支え合いを礎に、生命、身体及び財産を各種災害から守ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B 多賀城市世帯(共通指標)	世帯	27,470	—	—	—	—
活動指標	C 防災会議開催回数	回		3	0		
	D 国民保護協議会開催回数	回		3	0		
	E ハザードマップ配付数	部		35,000	0		
	F						
付記事項		合計	千円	24,342	0		
事業費	国支出金	千円		6,341	0		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		18,001			
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	24,342	0		

妊産婦・乳児一般健康診査等事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 親子保健係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの促進
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	01 保健衛生総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
母子保健法第13条に基づき、妊婦健診、産婦健診、生後2か月及び8～9か月の乳児健診、新生児聴覚検査について、各医療機関等に委託し実施します。また、母子保健法第17条の2に基づき、産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない産婦及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等を実施します。	平成9年度 乳児健診を宮城県内指定医療機関で開始 平成21年度 妊婦健診の標準的な受診回数である14回分の助成を開始 令和3年度 産婦健診費用助成及び産後ケア事業を開始 令和4年度 新生児聴覚検査費用助成を開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
妊婦、産婦、乳児	○妊婦健診 妊婦健康診査受診票（助成券14回分）を交付 ○産婦健診 産婦健康診査受診票（産後2週間、1か月）を交付 ○乳児健診 乳児一般健康診査票（2か月児健診、8～9か月児健診）を交付 ○新生児聴覚検査受診票（助成券1回分）を交付 ○産後ケア事業 産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない産婦、乳児を対象に通所（デイサービス）型を実施 【母子保健衛生費国庫補助金 国1/2】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊婦、産婦及び乳児の適切な健康診査受診体制の確保により、安心して出産することができています。また、適切な産後のケアの実施により、育児不安の解消につながることで、母子ともに健やかに成長することができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 母子健康手帳交付数	人		550	550	550	550
	B						
活動指標	C 妊婦健診の平均受診回数	回		13	13	13	13
	D 産婦健診の平均受診回数	回		2	2	2	2
	E 乳児健診の平均受診回数	回		2	2	2	2
	F 産後ケア事業の利用日数	日		21	216	216	216
付記事項							
事業費	合計	千円		72,931	69,476	69,476	69,476
	国支出金	千円		2,624	2,686	2,686	2,686
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		70,307	66,790	66,790	66,790
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		72,931	69,476	69,476	69,476	

妊娠出産支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 親子保健係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	03 子育て支援の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 親子の健やかな育ちの支援
目	01 保健衛生総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
母子保健法第9条、第10条、第15条及び第16条に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦やその配偶者を対象とした妊娠出産育児及び歯科保健に関する知識の普及を目的に実施しています。	○母子健康手帳の交付 平成8年度 集団交付開始 ○産前・産後サポート事業 平成29年度 両親学級から名称・内容を変更し開始 ○妊婦歯科健診と栄養指導 昭和57年度 事業開始 平成18年度 栄養指導追加 令和4年度 妊婦歯科健診を個別健診に移行
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
妊産婦及び配偶者	○産前・産後サポート事業 ・1人3回のコース制（年30回）実施。妊産婦及び配偶者に対し、栄養講話・歯科講話、沐浴見学、産後の生活に関する講習、個別相談を実施 ○妊婦歯科健診（個別健診） ・指定歯科医療機関へ委託し実施 ○母子健康手帳交付 ・予約制により指定日（月曜日）交付、その他指定日以外も窓口にて実施 【母子保健衛生費国庫補助金 国1/2】 【各種教室等参加料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
産前・産後を通じたサポートを受けることができ、各種健診によるかかりつけ医とのつながりが促進されることにより、健康への関心が高まり、自ら健康管理に取り組むことで、母子ともに体も心も豊かな暮らしを営むことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 母子健康手帳交付数	人		550	550	550	550
	B						
活動指標	C 産前・産後サポート事業実施回数	回		28	28	28	28
	D 妊婦歯科健診（個別健診）実施件数	件		—	150	175	200
	E 母子健康手帳交付（集団）実施回数	回		51	51	51	52
	F						
付記事項		合計	千円	773	1,164	1,239	1,314
全年齢に対して歯科口腔保健の充実強化を図る「お口からはじめる健康づくり」の一環として、位置付けられている事業です。	事業費	国支出金	千円	116	136	136	136
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	30	30	30	30
		一般財源	千円	627	998	1,073	1,148
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円	773	1,164	1,239	1,314

子育て世代包括支援センター推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども家庭課
 担当係 親子保健係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	03 子育て支援の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 親子の健やかな育ちの支援
目	01 保健衛生総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
母子保健法第22条に基づき「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援と地域全体で子育てをサポートする体制を構築し、全ての妊産婦・乳幼児等に対し、育児での孤立を防ぎ予防的視点で支援します。 令和4年度組織改編を機に、子育て支援課と健康課でそれぞれ所管していた同事業を統合しています。	平成30年10月 子育て世代包括支援センター開設
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
妊産婦及び乳幼児とその保護者	①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ・対象者の実情を把握し、支援台帳を整備・管理 ②妊娠・出産・育児の各種相談及び必要な情報提供・助言・保健指導の実施 ・ホットライン設置など疑問や不安等の相談対応 ・子育てサポートセンターでの相談対応及び子育て情報の発信 ③支援プランの策定 ④子育てを応援する「多賀城市オリジナル4冊子」の作成・配付 ⑤支援者向け講座の開催 ⑥保健医療、福祉等の関係機関との連絡調整 【子ども・子育て支援交付金 国2/3 県1/6】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠期から子育て期のそれぞれの段階に応じたサービスに関する情報提供や助言などの予防的支援により、育児不安の軽減・解消につながり、子育てを通じた人と人とのつながりを感じながら、母子ともに健やかに過ごすことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 母子健康手帳交付数及び6歳以下の乳幼児数（住民基本台帳3月末時点）	人			4,309	4,309	4,309
	B						
活動指標	C 相談件数	件			636	636	636
	D 支援プランを策定した件数	件			510	510	510
	E 相談支援連携会議の回数	回			178	178	178
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			8,451	8,451	8,451
	国支出金	千円			5,633	5,633	5,633
	県支出金	千円			1,408	1,408	1,408
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			1,410	1,410	1,410
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			8,451	8,451	8,451	

公立保育所運営管理事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 子ども政策係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童福祉法第24条に基づき、保護者の就労等により保育を必要とする場合において、未就学児童の保育を実施し、その保護者の仕事と子育ての両立を容易にするとともに、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に促進し、児童福祉の向上を図ります。</p>	<p>平成28年10月 多賀城市公立保育所再編計画策定 平成31年4月 笠神保育所(定員60人)民営化、桜木保育所(定員60人)公営化 令和元年8月 多賀城市基幹保育所運営方針策定 令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始 令和2年4月 鶴ヶ谷保育所(定員90人)民営化、基幹保育所運営開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>公立保育所に入所している児童及びその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開所日時 月～土(祝日、年末年始除く。) 7:15～18:15(桜木保育所7:00～18:00) 延長保育 平日のみ 19:00まで 保育料 0円～60,000円 ・副食費徴収 基幹保育所の運営(志引保育所・桜木保育所) 遊戯室床修繕、屋根修繕など必要な補修を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>公立保育所においてその在り方を踏まえた保育サービスの充実や施設の整備を行い、多様なニーズへの対応を図ることにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、仕事と子育てを両立しながらいきいきと暮らすことができます。</p>	<p>【公立保育所保育料(滞納繰越分含む)、保育所入所児童給食費徴収金(同)、延長保育事業利用者負担金(同)、保育所職員給食費徴収金、ふるさと多賀城応援基金繰入金、(独法)日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金、損害賠償保険金等】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 公立保育所数	施設		3	3	3	3
	B 公立保育所定員数	人		240	240	240	240
活動指標	C 公立保育所入所児童数(3月初日人数)	人		200	180	240	240
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	183,977	200,094	187,290	187,290
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		35,862	42,186	31,098	31,098
	一般財源	千円		148,115	157,908	156,192	156,192
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	183,977	200,094	187,290	187,290

教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 子ども政策係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>国では、「子育て安心プラン」に引き続き、「新子育て安心プラン」を策定し、全国の待機児童解消及び保護者の就労と育児の両立支援に向けた取組を推進しています。</p> <p>本市においても保育所の待機児童解消に向け、多賀城市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等の新設及び増改築について補助金を交付します。</p>	<p>計画的な整備を推進</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>教育・保育施設等</p>	<p>○認可保育所（鶴ヶ谷保育園）の認定こども園移行に伴う施設整備（増改築）への補助 多賀城市認定こども園施設整備交付金を交付 ・令和5年4月に認定こども園として開所予定 定員11人分（保育所部分87人、幼稚園部分24人）</p> <p>【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業者1/4】 【認定こども園施設整備事業費補助金 補助基準額に対して県1/2、市1/4、事業者1/4】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育・保育施設等が整備され、保育定員が増加しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 教育・保育施設等の施設数(4/1時点)	施設		26	28		
	B 教育・保育施設等の保育定員数(4/1時点)	人		1,420	1,459		
活動指標	C 補助対象施設数	施設		2	1		
	D 補助金額	千円		61,703	303,541		
	E 整備により増加する保育定員数	人		10	0		
	F						
付記事項		合計	千円	86,476	303,541		
事業費	国支出金	千円		44,958	166,510		
	県支出金	千円			74,644		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		41,518	62,387		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	86,476	303,541		

保育士確保支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 幼保支援係
 総合戦略

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>全国的な保育需要の高まりにより増加傾向にある待機児童の解消に向けて、教育・保育施設等の整備が急速に進められています。一方で、保育士の確保が困難な状況が続いています。安定的な保育士確保のため、保育士宿舍借上げ費用及び保育支援者雇用費用に対して補助金を交付します。</p>	<p>平成31年度 保育士宿舍借上げ支援事業開始 令和3年度 保育体制強化事業開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>教育・保育施設等</p>	<p>○保育士宿舍借上げ支援事業 ・対象者 保育士資格取得後3年以内の保育士 ・補助金額 1人当たり月額上限51,000円の3/4 【保育対策総合支援事業費補助金 国1/2、市1/4、事業者1/4】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>○保育体制強化事業 ・対象者 保育支援者として雇用される市民 ・補助金額 1施設当たり月額上限100,000円 【保育対策総合支援事業費補助金 県3/4、市1/4】</p>
<p>保育定員に対する必要な保育士数が確保され、保育を必要とする児童の受入れが可能となることにより、地域全体で子どもを支え、子育てと仕事の両立が図られ、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市内私立教育・保育施設等数(幼稚園を除く。)	施設		23	24		
	B						
活動指標	C 本事業を活用した対象保育士の人数	人		23	27		
	D 本事業を活用した対象保育支援者の人数	人		6	15		
	E 各年6月1日で保育士不足により定員どおり受け入れできない私立施設数	施設		0	0		
	F						
付記事項		合計	千円	32,700	30,393		
・対象指標A欄(対象施設) 私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所 ・保育体制強化事業に係る宮城県保育体制強化事業費補助金の対象施設は、私立認可保育所、幼保連携型認定こども園のみ	事業費	国支出金	千円	9,000	8,262		
	県支出金	千円	14,400	6,300			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	9,300	15,831			
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	32,700	30,393		

子ども医療費助成事業

担当部 保健福祉部
 担当課 国保年金課
 担当係 国保庶務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子育ての経済的負担の軽減
目	05 乳幼児等医療対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、子ども医療費助成事業県補助分・市単独拡大分を合わせた事業です。】 子どもの適正な医療機会の確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、さらには少子化対策の1つとして、県の乳幼児医療費助成の補助事業を活用し、子どもの医療費について、助成を実施しています。 ○県補助対象枠(所得制限あり):0歳～未就学児の通院及び入院（平成29年度から）</p>	<p>[市単独事業による拡大経過] 平成14年度 3歳児の通院 平成21年度 小学校入学前までの通院 平成25年度 小学3年生までの通院、中学3年生までの入院 平成28年度 小学6年生までの通院 平成29年度 18歳の年度末までの通院、入院 令和4年10月 所得制限の撤廃</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>通院及び入院が必要な0歳から18歳の年度末までの子どもとその保護者</p>	<p>子育て家庭における医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療機会の確保するため、子ども医療費助成を実施(令和4年10月から所得制限を撤廃) ※県補助事業:未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成(所得制限あり) 【乳幼児医療費補助金 県1/2】 ※市単独事業 ・小学1年生から18歳の年度末までの通院及び入院の自己負担分を助成 ・所得制限により県補助事業対象外の未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成(令和4年10月から)</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>子どもの医療費に係る経済的負担が軽減されることにより、適正な受診機会が確保され、より健康を保ち、子どもたちが夢や希望を持って心も体も豊かに成長することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 受給対象者数	人		7,359	10,301	10,301	10,301
	B						
活動指標	C 年間助成件数	件		126,400	153,800	181,200	181,200
	D [代替]年間助成額	千円		248,050	295,233	348,958	348,958
	E						
	F						
付記事項							
	合計	千円		254,367	306,634	357,496	357,496
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円		60,981	56,008	56,008	56,008
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		193,386	250,626	301,488	301,488
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円		254,367	306,634	357,496	357,496

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動のより一層の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。</p>	<p>平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部へ発展</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>地域住民、子ども、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の設置(地域学校協働活動推進員の設置) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。</p>	<p>【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,968	4,964	4,944	5,023	5,029
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回		560	560	560	560
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	6,479	7,594	7,594	7,594
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円		6,173	6,906	6,906	1,760
	地方債	千円					
	その他	千円		117	114		
	一般財源	千円		189	574	688	5,834
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円		6,479	7,594	7,594	7,594

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。</p>	<p>平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市内小中学校に在籍する児童・生徒、その保護者、教職員、次年度就学予定児童等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託移行 ・アウトリーチ支援の強化 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	<p>【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県】 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】 【不登校等児童生徒学び支援教室充実事業補助金 県1/2】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,968	4,964	4,944	5,023	5,029
	B						
活動指標	C 延べ通所児童・生徒数	人		70	120	120	120
	D 延べ相談件数	件		1,000	1,000	1,000	1,000
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回		—	36	36	36
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		18,541	23,370	23,370	23,370
	国支出金	千円					
	県支出金	千円		14,117	12,505	11,505	5,305
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		4,424	10,865	11,865	18,065
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		18,541	23,370	23,370	23,370	

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費	基本事業	03 健やかな体の育成
目	02 学校給食管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき、設備等の更新、設備・器具等の健全化を行いながら、適正な状態に維持管理します。</p>	<p>平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の諮問に応じ給食センターの運営に関する重要事項について調査審議するため給食センター運営審議会を開催 ・市立学校と共通認識を図り、連携しながら適切に給食を提供するため、学校給食主任者会を開催 ・施設、設備の適正な維持管理を実施 ・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,968	4,964	4,944	5,023	5,029
	B 設備、器具等	式		1	1	1	1
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回		2	2	2	2
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回		2	2	2	2
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件		12	12	12	12
	F 設備器具等の修繕件数	件		70	70	70	70
付記事項							
事業費	合計	千円		41,681	33,969	57,866	57,866
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		41,681	33,969	57,866	57,866
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			41,681	33,969	57,866	57,866

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 款 項 目	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
	10 教育費		02 学校教育の充実
	01 教育総務費		04 教育環境の保全と運営
	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の再編について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。再編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。再編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市立小中学校に通う児童・生徒、次年度就学を予定している児童、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの実施及び地域等との情報共有 小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者及び保護者代表者等)を設置し、開催 通学区域適正化の方針を決定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>通学時における適正な通学距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思での学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,968	4,964	4,944	5,023	5,029
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人		579	553	586	526
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回		3	2		
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回		—	5		
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		0	1,016		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		0	1,016		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			0	1,016		

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔小学校〕と学校施設維持管理事業〔各小学校6校〕を合わせた事業です】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市内小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	<p>【みやぎ環境交付金 県】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【学校排出古紙売払金】 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校		6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,325	3,338	3,394	3,403	3,344
活動指標	C 施設修繕件数	件		3	17	5	5
	D 保守点検委託件数	件		7	7	7	7
	E 業務委託件数	件		19	20	20	20
	F						
付記事項		合計	千円	185,871	219,161	180,000	180,000
事業費	国支出金	千円		1,900			
	県支出金	千円			353		
	地方債	千円					
	その他	千円		10,588	60,668	776	776
	一般財源	千円		173,383	158,140	179,224	179,224
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	185,871	219,161	180,000	180,000

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔中学校〕と学校施設維持管理事業〔各中学校4校〕を合わせた事業です】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施 <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【学校排出古紙売払金】 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【電気等使用者実費徴収金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	<p>令和3年度繰越事業 ・多賀城中学校消火ポンプ交換工事</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中学校数	校		4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,643	1,626	1,550	1,620	1,685
活動指標	C 施設修繕件数	件		5	18	5	5
	D 保守点検委託件数	件		6	6	6	6
	E 業務委託件数	件		17	19	19	19
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		127,831	235,247	120,000	120,000
	国支出金	千円		3,100			
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		917	127,781	917	917
	一般財源	千円		123,814	107,466	119,083	119,083
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		127,831	235,247	120,000	120,000	

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>小学校、児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備 ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備 ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校		6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,325	3,338	3,394	3,403	3,344
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		3,660	3,660	3,660	3,660
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	119,560	139,987	140,000	140,000
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		119,560	139,987	140,000	140,000
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	119,560	139,987	140,000	140,000

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>中学校、生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備 ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備 ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中学校数	校		4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,643	1,626	1,550	1,620	1,685
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		1,821	1,821	1,821	1,821
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	59,003	74,910	75,000	75,000
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		59,003	74,910	75,000	75,000
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	59,003	74,910	75,000	75,000

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>国は、平成29年度、それまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への移行を提唱しました。また、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置が努力義務化されました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。</p>	<p>令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 先進校による学校運営協議会準備会の設置 令和5年度 全小中学校における学校運営協議会の設置</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員、地域関係団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進校（多賀城八幡小学校、多賀城中学校）を中心とした研修及びワークショップの実施 ・先進校に学校運営協議会準備会の設置 ・先進校の取組発信及び普及啓発 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールのあり方を検証・研究 ・児童・生徒の自主学習を支援する取組（多賀城スクール。夏季及び冬季実施）など地域との連携による学校運営の取組の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。</p>	<p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県10/10】 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県2/3】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,154	—	—	—	—
	B 児童・生徒数（5月1日現在）（共通指標）	人	4,968	4,964	4,944	5,023	5,029
活動指標	C 研修会、ワークショップ等実施回数	回		3	10	16	1
	D 学校運営協議会（準備会）開催回数	回		—	6	30	30
	E						
	F						
付記事項				587	2,627	3,860	3,860
事業費	合計	千円					
	国支出金	千円					
	県支出金	千円		321	478	533	533
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		266	2,149	3,327	3,327
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円		587	2,627	3,860	3,860

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

生涯学習活動費補助事業

開始年度 H05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
	10 教育費		03 生涯学習の促進
	04 社会教育費		01 学びと発揮の機会の確保
	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>市民又は市内の団体が自己の充実や生活の向上を図るため、各人の自発的意思に基づいて行う学習活動に要する経費を補助するための要綱を整備し、市民の生涯学習活動を支援します。 令和4年度から、教育総務課の「多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金」と補助制度を統合し、子どもたちの学びや活動を重点的に支援していきます。</p>	<p>平成5年度 生涯学習活動費補助制度開始 令和4年度 多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金と補助制度を統合。補助率と補助金限度額等の改正</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民、市内の各種団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講演会開催費や全国大会参加に係る旅費など生涯学習活動の実践に要する経費を補助するもの [補助対象事業] ①市民対象の講習会等事業、②国、県を代表して参加出場する事業(中学生以下の補助率、限度額を引き上げ、より子どもに重点化)、③青少年の団体が市外の者と交流する事業、④歴史文化の伝承事業、⑤国、県が主催・共催する事業、⑥その他市長が認めた生涯学習事業 ・教育総務課の大会参加支援事業と統合し、②に係る生涯学習補助金の補助率等を変更
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>生涯学習活動に係る経済的負担が軽減されることにより、生涯学習活動が活発化し、持てる力を発揮し、自分らしく輝ける機会が確保され、誰もがいきいきと夢と希望をもつことができます。</p>	<p>【生涯学習推進基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 補助金の交付件数	件		50	80	80	80
	D 補助金の交付額	千円		2,500	4,000	4,000	4,000
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		2,500	4,000	4,000	4,000
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		2,500	4,000	4,000	4,000
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			2,500	4,000	4,000	4,000

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略 ○

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大規模改修計画に先立ち、大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	○文化センター改修工事 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、全トイレの洋式化、空調システム交換、防犯カメラ改修、Wi-Fi環境整備、外構の一部整備等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備が適切に改修され、安全・安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	【地方創生推進交付金 国1/2、地方創生拠点整備交付金 国1/2、教育施設及び文化施設管理基金繰入金、東日本大震災復興基金繰入金、緊急防災・減災事業債 充当率100%、社会教育施設整備事業債 充当率90%】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 文化センター	施設		1	1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		1	2		
	D 工事件数	件		0	2		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	7,898	1,681,672		
事業費	国支出金	千円		3,949	219,919		
	県支出金	千円					
	地方債	千円		3,500	767,300		
	その他	千円		449	694,453		
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	7,898	1,681,672		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上（民間事業者が有するネットワークやノウハウの活用）へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日】 令和4年4月 ブックスタートを開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市民	○指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 ○3～4か月児健診時に読み聞かせと絵本をプレゼントするブックスタートを実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
図書館が多くの市民の知との出会いの場として利用できる環境が調えられることにより、地域社会で豊かに生きていくための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 開館日数	日		365	365	365	365
	D 事業及び講座の開催回数	回		130	224	224	224
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		308,016	316,777	316,777	316,777
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			989	20	20
	一般財源	千円		308,016	315,788	316,757	316,757
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		308,016	316,777	316,777	316,777	

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	<ul style="list-style-type: none"> ・南門復元工事 ・多賀城南門周辺地形修復実施設計業務 ・ガイダンス施設建設実施設計業務 ・普及啓発事業（記録映像製作業務等）の実施 ・復元検討委員会の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	<p>【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回		2	2	2	0
	D 事業進捗率	%		63.89	88.24	100	100
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		373,527	178,556	687,000	2,179
	国支出金	千円		183,554	86,067	343,000	
	県支出金	千円					
	地方債	千円		163,900	77,400	309,600	
	その他	千円		26,073	15,089	34,400	2,179
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			373,527	178,556	687,000	2,179

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示に転換 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けての連続企画展を実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城創建1300年に向けての令和3年度から続く連続企画として企画展を開催 史跡指定100周年記念として特別展を開催 速報展及び資料展を開催 歴史講座(全5回)を開催 多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催 今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けた調整を開始 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人の温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日		301	301	301	301
	D 体験館の開館日数	日		301	301	301	301
	E 展示室の入館者数(年間)	人		4,000	5,000	5,000	5,000
	F 体験館の入館者数(年間)	人		6,000	6,000	6,000	6,000
付記事項							
事業費	合計	千円		9,868	4,045	4,045	4,045
	国支出金	千円		1,308	1,303	1,303	1,303
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		8,560	1,238	426	426
	一般財源	千円			1,504	2,316	2,316
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		9,868	4,045	4,045	4,045	

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。 第3次計画が計画満了を迎えることから、次期計画の策定を進めています。</p>	<p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 S51～S62 ・第2次計画期間 S63～H22 ・第3次計画期間 H23～R4 [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 ・市川地区住民アンケートの実施 ・市川地区まちづくり会議の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68		
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回		3	1		
	D 計画策定数	本		—	1		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	1,469	544		
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		1,469	544		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	1,469	544		

担当部 都市産業部
 担当課 環境施設課
 担当係 資源環境係
 総合戦略

エコ未来推進事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	01 自然と生活環境の調和
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境啓発の推進
目	06 環境対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地球温暖化が原因とされる様々な環境問題が顕著となっており、地球温暖化防止が世界的に喫緊の課題となっています。その直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながるよう、出前講座や体験学習を実施します。	平成21年度 出前講座開始 平成23～25年度 震災の影響から縮小して実施 令和3年度 自然体験学習開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市民	[出前講座] ・地域の集まりや教育現場に職員が出向き、地球規模の環境からごみの減量やリサイクルなどの身近な環境まで様々な環境に関する出前講座を開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	[自然体験学習] ・自然環境に関する重要性を理解してもらうため、NPO等と協働で実際に自然環境に触れる体験学習を開催
これまで先人たちが守ってきた環境の大切さを知ることにより、それを次代に守り継承していくための環境にやさしい行動を自発的に行っています。	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 出前講座開催回数	回		37	37	37	37
	D 出前講座参加者数	人		1,500	1,500	1,500	1,500
	E 自然体験学習開催回数	回		5	5	5	5
	F 自然体験学習参加者数	人		150	150	150	150
付記事項				611	611	611	611
事業費	合計	千円		611	611	611	611
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		611	611		
	一般財源	千円				611	611
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			611	611	611	611

担当部 都市産業部
 担当課 環境施設課
 担当係 資源環境係
 総合戦略

ゼロカーボンシティ推進事業

開始年度 R04 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	01 自然と生活環境の調和
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境啓発の推進
目	06 環境対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>令和2年10月に国が2050年までに脱炭素を目指すことを表明しています。 令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すこととしています。</p>	<p>令和4年2月 ゼロカーボンシティ宣言 令和4年度 各種計画整理・情報収集 令和5年度 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定 令和6年度以降 施策の展開</p> <p>2050年 地域脱炭素社会の実現</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民、事業所</p>	<p>○上位計画である環境基本計画や関連計画の見直し・整理を実施</p> <p>○2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定するため、次の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内職員研修 ・市民アンケート <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことにより、豊かな自然を守り持続可能で安心して暮らせるまちを将来の世代に引き継ぐための環境に配慮した行動を、一人ひとりが実践することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 計画策定数	本			0	1	—
	D 実施取組数	取組			—	—	—
	E						
	F						
付記事項					858		
事業費	合計	千円			858		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			858		
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円				858		

中央公園魅力創造事業

担当部 都市産業部
 担当課 都市整備課
 担当係 整備保全係

開始年度 H05 終了年度 R07 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 08 土木費
 項 04 都市計画費
 目 03 公園費

政策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
 施策 03 良好なまちなみの保全
 基本事業 02 公園の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
中央公園に県立博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。平成5年度から事業に着手し、事業期間は令和7年度までを予定しています。	都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha H5年度 事業着手 H22・23年度 用地買収等、野球場整備 H24～26年度 雨水排水施設整備、園路整備 政庁大路地区施設整備 H27年度 用地買収等、設計委託 政庁大路地区施設整備 H28～R7年度 施設整備
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市民、中央公園利用者	○令和3年度繰越事業 修景施設整備（第6工区） 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園事業債 充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	○令和4年度事業 「公募設置管理制度(Park-PFI)」も含めた官民連携を検討導入に向けた検討（第3工区）
復元する多賀城南門を核とした歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園を整備し、歴史文化と都市の自然に親しむ人々が集うことにより、新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中央公園整備対象面積	m ²		127,000	127,000	127,000	127,000
	B						
活動指標	C 供用開始率(区域ベース)	%		43	61	76	87
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		216,929	0	100,222	100,222
	国支出金	千円		108,200		50,000	50,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円		103,300		45,100	45,100
	その他	千円					
	一般財源	千円		5,429	0	5,122	5,122
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		216,929	0	100,222	100,222	

創業支援事業（多賀城みらい塾）

担当部 都市産業部
 担当課 産業振興課
 担当係 商工係
 総合戦略

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費		02 商工業の振興
項	01 商工費		03 起業・挑戦の促進
目	02 商工振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成28年度に策定した多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画に基づき、創業支援体制の構築及び強化が必要であることから、創業を考えている者や創業して間もない者に対して、創業セミナーや創業スクール等、対象者の段階に合わせた創業支援を実施します。	平成28年度 多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画策定 平成29年度 UIJターンの誘致も含めた創業支援を開始 令和3年度 これまでの創業支援を再編、発展させ、多賀城みらい塾開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市内で創業を希望する者及び創業後5年未満の者	<ul style="list-style-type: none"> ・創業セミナー：先輩起業家からの講演を年2回程度実施 ・創業スクール：創業に向けた実践的な講義を年6回程度実施 ・ビジネスプランコンテスト：創業に関するプランやアイデアを募集し、優秀なプラン等を表彰 ・創業支援事業者との連携 ・創業支援補助金：創業時に係る費用（建物取得、設備購入など）について補助（補助率：1/2） 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
事業継続、創業に向けての各種支援を受けることにより、産業分野における成長と発展への機運や意識を醸成し、本市ならではの資源を活かした新たな多賀城の魅力とまちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができている。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市内事業者(6月30日現在)	社		1,644	1,644	1,644	1,644
	B						
活動指標	C ビジネスプランコンテスト表彰件数	件		3	3	3	3
	D 創業支援事業者との情報交換回数	回		5	5	5	5
	E 創業支援補助金交付件数	件		10	12	12	12
	F 創業支援補助金交付額	千円		12,500	12,500	12,500	12,500
付記事項				17,151	17,151	17,151	17,151
事業費	合計	千円		17,151	17,151	17,151	17,151
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		10,000	1,500		
	一般財源	千円		7,151	15,651	17,151	17,151
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円		17,151	17,151	17,151	17,151

担当部 企画経営部
 担当課 企画課
 担当係 企画調整係
 総合戦略 ○

多賀城の若者 みらい創造事業

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政策 06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
 施策 03 地域資源を活用した市民文化の創造
 基本事業 01 まちの魅力発見の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口が減少していく時代の中で、次世代を担う若者にまちづくりに関心を持ってもらえるようなワークショップを開催します。	令和3～5年度 若者を対象とするワークショップ開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
10代及び20代の市民、市内在勤・在学者等	若者を対象とするワークショップを開催 ワークショップの対象：10代・20代で多賀城市に関心のある方
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	※庁内の中堅・若手職員により構成されるサポートチームで企画・運営 【地方創生推進交付金 国1/2】
多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちの交流の場を設け、共に多賀城の未来を創造するための意見やアイデアを出し合い、実践につなげるにより、自らまちづくりに関わる若者が増え、自分らしく輝いている機会が確保されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 16歳以上29歳以下の人口(3月31日現在)	人		—	—	—	
	B						
活動指標	C ワークショップ開催回数	回		3	3	3	
	D ワークショップ延べ参加者数	人		60	60	60	
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		450	300	300	
	国支出金	千円		150	150	150	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		300	150	150	
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		450	300	300		

担当部 企画経営部
 担当課 市民文化創造課
 担当係 文化創造係

多賀城創建1300年記念関連事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるに当たり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 準備(2019・2020)官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～)記者発表、プロモーション展開により認知度向上 3 プレイベント(2022・2023)多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 多賀城1300年記念イベント(2024)市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民及び市外の方 多賀城市固有の歴史・文化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アートプログラムによる歴史文化遺産の付加価値創出 ○市民文化創造交流プロジェクト推進事業による多賀城創建1300年記念事業の盛り上げ ○500日前イベントの実施 ○多賀城創建1300年記念事業実行委員会へ補助金を交付 <p>[多賀城創建1300年記念事業実行委員会事業費等補助金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・プロモーション ・サイクルツーリズムによる周遊モデル開発 <p>【地方創生推進交付金 対象事業に対して国1/2、東日本大震災復興基金繰入金、ふるさと多賀城応援基金繰入金、文化事業参加料】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市を挙げて多賀城創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げることにより、本市の魅力とシビックプライドが高まり、このまちで自ら創造的な活動を行う市民が増えています。市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることにより地域経済の活性化につながっています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,154	—	—	—	—
	B						
活動指標	C メディア掲載件数	件		60	70	80	100
	D 事業実施数	件		15	20	20	30
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%		100	—	—	—
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		40,400	58,750	107,850	195,000
	国支出金	千円		14,450	11,125	3,500	5,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		24,450	46,925	104,350	190,000
	一般財源	千円		1,500	700		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		40,400	58,750	107,850	195,000	

デジタル行政推進事業

担当部 企画経営部
 担当課 ICT推進室
 担当係 ICT推進室
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 09 電子計算費

政策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
 施策 04 環境変化に対応した行財政経営の推進
 基本事業 04 ICT等の積極活用による効率化の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、ICTの利活用によるスマート自治体への転換が必要であるとされています。また、ポストコロナ時代の「新たな日常」構築の原動力となるDXを一気にすすめることが必要とされています。これらを実現するため、多賀城市ICT利活用方針に基づいたデジタル行政を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度:8月にICT活用専門部会を設置 令和2年度:実証実験(RPAシステム導入、ICT会議室)、多賀城市ICT利活用方針策定 令和3年度:ICT推進室設置、多賀城市ICT利活用方針に基づくデジタル行政推進を開始 令和5年度:内部情報系システム更新 令和7年度:住民情報系システム更新
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>市民、行政事務、市職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> Webフォームによる行政手続のデジタル環境構築の推進 電子申請サービスによる行政手続オンライン化の推進 RPAによる業務の効率化の推進 PC用外部ディスプレイの配備による業務の効率化 住民情報系システム更新に向けた対象業務調整等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>人口減少社会の未知なる局面を迎える中、デジタル行政のプラットフォームとなるICTの利活用を推進し、事務の効率化と行政活動の質の向上が図られることにより、持続的な行政サービスが提供されるとともに、次代を担う人材が育成されています。</p>	<p>【上下水道事業関係経費負担金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	440	437	—	—	—
	B						
活動指標	C RPAにより自動化された業務数	業務		5	10	13	16
	D 情報化関連研修の参加者数	人		30	30	30	30
	E Webフォームによる申請を実施した数	件		5	25	28	31
	F						
付記事項		合計	千円	23,535	10,251	10,251	10,251
・RPA:人間が行っていた定型作業等を、ソフトウェアロボット等が自動で代行・代替すること。 ・Webフォーム:行政手続用紙を、スマートフォン等から入力できるよう環境を構築する「書かない、待たせない」手続きの方法	事業費	国支出金	千円				
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		135	135	135	135
	一般財源	千円		23,400	10,116	10,116	10,116
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		23,535	10,251	10,251	10,251	

